

決算特別委員会

9月
9・13・14日
町民ホール

平成27年度予算（一般会計、5特別会計、1企業会計）が、町づくりや町民の福祉向上のため、どのように使われ、どのような効果があったか審議するため決算特別委員会を設置した。委員長に栗田保則議員、副委員長に早坂憲明議員を互選し、9月9日に松坂忠良代表監査委員から各会計決算意見書の説明を受け、9月13日と14日の2日間にわたり決算状況を審議した。委員長を除く9名の委員が質疑を行った結果、全会計の決算について全員賛成で認定した。なお、町広報10月号も参照。



栗田 決算特別委員長

平成27年度各会計決算提出議案

各会計決算状況		(円)	
議案番号	会計名	歳入決算額	歳出決算額
58号	一般会計	4,989,097,475	4,687,021,734
59号	国民健康保険特別会計（事業勘定）	130,334,950	129,637,892
	国民健康保険特別会計（直診勘定）	364,417,200	349,179,014
60号	介護保険特別会計	741,971,414	730,055,063
61号	後期高齢者医療特別会計	60,071,518	59,329,597
62号	農業集落排水事業特別会計	62,682,057	60,588,468
63号	公共下水道事業特別会計	146,628,556	144,188,879
64号	水道事業（収益的収支）	175,929,064	198,430,011
	水道事業（資本的収支）	0	72,262,013
全会計合計（水道事業資本的収支除く）		6,671,132,234	6,358,430,658

決算審査意見

代表監査委員

松坂 忠良



審査に付された一般会計並びに6特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調査は、

法令に準拠して作成されており、決算計数は、関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。一般会計は、26年10月に開催された全国育樹祭開催に関連する経費が減額したものの、町貸工場建設、認定こども園建設に係る補助金などの増加により決算規模が12.7%増加した。特別会計も全会計で赤字決算となり、財政指標も改善し、良好で計画的な財政運営が行われている。今後、大規模事業が計画されているが、事業の厳選はもとより過疎債の活用を図り、次世代の負担軽減に努めていただきたい。

平成27年度決算 地方創生元年 歳出総額 63億5843万円 (前年比9.9%増)



大商金山牧場現地視察

大商金山牧場の臭気対策は

沼澤 道也 委員

問 大商金山牧場の臭気対策について、現段階でどのような効果があったのか。この夏は片貝地区ではいつもよりは匂いが少ないと感じた。その効果はわからないが、現在の事業効果について伺う。

答 丹産業課長 27年度年度途中からワークムとカルミナを利用した取組みを実施し、今年度もさらに効果的な手法を模索しながら取り組んでいる。アンモ

ニア臭などは効果的に激減することが実証された。一方で他の成分については軽減が見られるものの、ゼロに等しいレベルには至っていない。非常に専門性の高い分野のため、立命館大学など先進的な研究をされている組織も含め効果的な手法を検討している。27年度の実証試験によれば、二酸化炭素、メルカプラン類、酢酸類などは軽減が見られた。その他の質問

- 人間ドックについて
- 生分解マルチの普及について
- 園芸作物産地化推進の支援は

農地の集積・耕作放棄地の現状は

須藤 典夫 委員

問 国では、日本の農業を80%に集積する動きがあると認識している。町でも大方の事業

が担い手対策につき込まれていると感じている。条件の悪いところは集積から外れ、効率の良い地域だけ集めて集積され、ほ場整備と密接な関連がある。



平成29年度から遊休農地の課税が変わります!

答 丹産業課長 耕作放棄地については、町として「なし」と報告している。これは、自己保全されているというところの報告内容である。現場状況の確認が必要となるが、山際の取扱いが変わる場合もある。集積率については1455haのうち797haが集積され、54.7%の集積率となっている。

酒米生産に交付金事業の活用はどうか

中村 忠行 委員

- その他の質問
- 神室放牧場の活用について
- 自給支援策について
- 診療所の運営について

問 全国的な米の在庫過剰の中で、売れる産地形成には安全、高品質、良食味の米が求められている。今年度の米価は持ち直したようだが、依然として米価は低く、稲作経営は厳しい状況にある。産地形成を進めるにあたり、高品質米生産が重要課題である。酒米は、高品質米生産で表彰もされており、国の米政策では酒米も主食米同様の扱いでカウントされ



検査を受けた酒米

答 丹産業課長 町の酒米生産については、全県の2分の1に相当し、すでに産地化が図られている。全国的な米の過剰在庫の問題からも当面酒米生産は続くと考えられ競争力を高めるために高品質化を図る必要がある。現在の枠組みでは酒米を扱うことは難しいと考えており、今後のビジョンを踏まえ考えていきたい。

その他の質問 新総合行政情報シス